

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年11月13日  
【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)  
【会社名】 日本石油輸送株式会社  
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 公生  
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7671  
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 戸井田 俊明  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496 - 7671  
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 総務部長 戸井田 俊明  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当社北海道支店

(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)

当社東北支店

(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)

当社関東支店

(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)

当社中部支店

(四日市市朝日町3番2号)

当社関西支店

(大阪市北区小松原町2番4号)

当社九州支店

(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道、東北、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期	
				会計期間
売上高	(千円)	14,969,365	14,316,920	33,466,192
経常利益	(千円)	138,595	300,937	947,117
四半期(当期)純利益	(千円)	97,613	233,234	270,634
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	337,303	132,649	153,557
純資産額	(千円)	14,894,018	15,020,128	15,285,438
総資産額	(千円)	26,327,404	25,911,400	27,708,395
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.95	7.05	8.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.6	58.0	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,545,791	1,244,707	4,440,082
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	717,277	612,298	2,192,424
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,041,764	841,619	1,925,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	356,754	682,961	892,173

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66	3.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復傾向にあるものの、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の減速や円高等の問題もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く物流業界におきましては、生産の回復や前年度における大幅減の反動があるものの、国内貨物輸送数量は依然として低い水準にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、鉄道輸送および自動車輸送をもつ企業グループの強みをさらに生かすべく、営業部門の組織改定を実施したほか、新しい輸送容器や新規事業の開発に積極的に取り組んでまいりました。なお、震災の影響のため、郡山・盛岡向けの石油製品の鉄道タンク車輸送は関東地区から行っておりましたが、復旧工事が完了し、平成24年9月7日より、震災前と同様に仙台地区からの輸送を再開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,316百万円（前年同期比4.4%減）となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は149百万円（同481.0%増）、経常利益は300百万円（同117.1%増）、四半期純利益は233百万円（同138.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 石油輸送事業

石油輸送事業につきましては、低燃費車の普及、燃料転換の進展等による石油製品需要の長期的な減退傾向が続いていることに加え、製油所・油槽所の閉鎖の影響を大きく受けたため、輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は7,473百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### 高压ガス輸送事業

高压ガス輸送事業につきましては、民生用における都市ガス原料用の輸送が冷暖房需要の増加により堅調に推移したものの、産業用において、夏場以降、自家発電や工場の稼働率低下による需要減の影響を受け、LNG（液化天然ガス）の輸送数量は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,361百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

#### 化成品・コンテナ輸送事業

化成品輸送事業につきましては、石油化学会社・製紙会社等の生産活動の回復に加え、積極的な営業活動による新規顧客への拡販が寄与し、輸送容器のリース需要および輸送数量は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、台風等の自然災害や北海道地区の脱線事故による貨物列車の運休の影響があったものの、生産活動の回復や野菜類の出荷も堅調に推移したため、輸送需要は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,481百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,796百万円減少いたしました。

流動資産は4,255百万円で、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少しておりますが、これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は21,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ633百万円減少しております。これは減価償却の進捗による減少と投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は10,891百万円で、前連結会計年度末に比べ1,531百万円減少しております。これは季節変動による支払手形及び買掛金や厚生年金基金脱退損失引当金の減少によるものであります。純資産は15,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。これは四半期純利益の計上はしたものの配当金の支払、その他の包括利益累計額の減少による影響であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、58.0%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少（前年同期213百万円減少）し682百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,244百万円増加（前年同期1,545百万円増加）いたしました。これは主として税金等調整前四半期純利益428百万円、減価償却費1,554百万円の計上および厚生年金基金脱退損失引当金取崩しの減少260百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、612百万円減少（前年同期717百万円減少）いたしました。これは主としてタンク車、コンテナおよび土地等取得による支払1,145百万円、有形固定資産売却の増加547百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、841百万円減少（前年同期1,041百万円減少）いたしました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済671百万円および配当金の支払132百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	33,229,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,229,350	33,229,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		33,229,350		1,661,467		290,602

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,263	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市中熱田区三本松町1-1	669	2.01
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	584	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET ニューヨーク ニューヨーク州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川2-3-14)	576	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	535	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	478	1.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	438	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	435	1.31
計		15,412	46.38

(注) 三井トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,232	6.72
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	38	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	55	0.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,804,000	32,804	
単元未満株式	普通株式 216,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,804	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。
- 2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	100,000		100,000	0.30
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		209,000		209,000	0.63

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	892,173	682,961
受取手形及び売掛金	3,843,757	2,837,379
その他	683,565	735,171
流動資産合計	5,419,495	4,255,512
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	4,620,699	4,506,173
コンテナ（純額）	2,482,078	2,479,495
土地	5,261,623	5,156,033
リース資産（純額）	3,817,163	3,675,784
その他（純額）	1,294,683	1,469,475
有形固定資産合計	17,476,248	17,286,960
無形固定資産		
のれん	11,792	-
無形固定資産合計	11,792	-
投資その他の資産		
投資有価証券	3,861,715	3,388,068
その他	939,141	980,858
投資その他の資産合計	4,800,857	4,368,927
固定資産合計	22,288,899	21,655,888
資産合計	27,708,395	25,911,400
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,463	1,372,727
短期借入金	527,499	489,817
未払法人税等	278,652	248,780
賞与引当金	555,500	536,000
役員賞与引当金	90,800	48,460
厚生年金基金脱退損失引当金	260,000	-
その他	2,776,588	2,653,906
流動負債合計	6,621,504	5,349,691
固定負債		
リース債務	2,605,329	2,454,348
退職給付引当金	2,460,502	2,532,431
修繕引当金	260,497	224,806
資産除去債務	24,373	-
その他	450,748	329,993
固定負債合計	5,801,451	5,541,580
負債合計	12,422,956	10,891,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,602
利益剰余金	12,684,872	12,785,585
自己株式	30,840	30,980
株主資本合計	14,606,101	14,706,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,336	313,453
その他の包括利益累計額合計	679,336	313,453
純資産合計	15,285,438	15,020,128
負債純資産合計	27,708,395	25,911,400

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,969,365	14,316,920
売上原価	13,964,459	13,169,016
売上総利益	1,004,905	1,147,904
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 979,245	<sup>1</sup> 998,821
営業利益	25,660	149,082
営業外収益		
受取利息	105	101
受取配当金	48,328	46,211
固定資産賃貸料	120,988	116,094
持分法による投資利益	8,228	34,198
雑収入	58,235	75,054
営業外収益合計	235,886	271,661
営業外費用		
支払利息	62,026	48,886
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 13,573	<sup>2</sup> 21,499
固定資産賃貸費用	41,472	44,630
雑損失	5,878	4,790
営業外費用合計	122,951	119,806
経常利益	138,595	300,937
特別利益		
国庫補助金	1,800	9,000
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 103,191
補助金収入	20,100	39,809
災害損失引当金戻入額	50,174	-
受取保険金	70,000	-
その他	2,383	-
特別利益合計	144,457	152,000
特別損失		
固定資産圧縮損	<sup>4</sup> 1,500	<sup>4</sup> 8,671
投資有価証券評価損	-	7,561
減損損失	-	<sup>5</sup> 5,502
事務所移転費用	14,188	-
その他	2,970	2,808
特別損失合計	18,659	24,543
税金等調整前四半期純利益	264,393	428,394
法人税等	166,779	195,160
少数株主損益調整前四半期純利益	97,613	233,234
少数株主利益	-	-
四半期純利益	97,613	233,234

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,613	233,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,790	362,527
持分法適用会社に対する持分相当額	4,126	3,355
その他の包括利益合計	434,917	365,883
四半期包括利益	337,303	132,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,303	132,649
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	264,393	428,394
減価償却費	1,725,518	1,554,896
減損損失	-	5,502
のれん償却額	14,151	11,792
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	19,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,250	42,340
災害損失引当金の増減額(は減少)	398,796	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	-	260,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,423	71,929
修繕引当金の増減額(は減少)	41,180	35,690
受取利息及び受取配当金	48,434	46,313
支払利息	62,026	48,886
持分法による投資損益(は益)	8,228	34,198
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,561
固定資産除売却損益(は益)	192,811	103,681
売上債権の増減額(は増加)	513,385	1,006,378
リース費用	44,664	45,432
仕入債務の増減額(は減少)	361,574	759,736
長期未払金の増減額(は減少)	11,783	4,960
その他	77,831	344,281
小計	1,835,296	1,530,072
利息及び配当金の受取額	48,434	46,313
利息の支払額	62,200	49,180
法人税等の支払額	275,739	282,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545,791	1,244,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	763,803	1,145,260
有形固定資産の売却による収入	119,229	547,239
投資有価証券の取得による支出	18,873	19,585
投資有価証券の売却による収入	500	-
貸付けによる支出	1,700	-
貸付金の回収による収入	937	836
その他	53,567	4,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,277	612,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,551	37,682
ファイナンス・リース債務の返済による支出	832,456	671,573
自己株式の取得による支出	217	140
配当金の支払額	198,538	132,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,764	841,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,251	209,211
現金及び現金同等物の期首残高	570,005	892,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	356,754	682,961

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 該当事項はありません。
(会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000 千円	5,400,000 千円
借入実行残高	180,000 千円	180,000 千円
差引額	5,220,000 千円	5,220,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	676,787 千円	684,281 千円
うち		
賞与引当金繰入額	91,470 千円	93,837 千円
役員賞与引当金繰入額	45,400 千円	48,460 千円
退職給付費用	32,045 千円	30,995 千円

2 タンク車、コンテナ等の除売却損であります。

3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
土地	千円	103,191 千円

4 固定資産圧縮損は、国庫補助金の受入により取得価額から直接控除した額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,500 千円	8,671 千円

5 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	建物及び構築物	北海道室蘭市	1,231
遊休	土地	北海道室蘭市	2,706
遊休	土地	北海道美唄市	977
遊休	土地	静岡県裾野市	586

(減損損失を認識するに至った経緯)

遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。日本石油輸送株式会社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成製品部門及びコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	356,754 千円	682,961 千円
現金及び現金同等物	356,754 千円	682,961 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,787	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	99,390	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,520	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	99,387	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高压ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,241,373	3,466,364	3,261,627	14,969,365		14,969,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,026	3,237	24,035	122,299	122,299	
計	8,336,400	3,469,601	3,285,663	15,091,665	122,299	14,969,365
セグメント利益又はセ グメント損失( )	133,689	125,287	17,257	25,660		25,660

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油輸送	高压ガス輸送	化成品・ コンテナ輸送	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,473,521	3,361,554	3,481,844	14,316,920		14,316,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,126		3,009	221,135	221,135	
計	7,691,647	3,361,554	3,484,854	14,538,056	221,135	14,316,920
セグメント利益又はセ グメント損失( )	252	75,471	224,806	149,082		149,082

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円95銭	7円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	97,613千円	233,234千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益	97,613千円	233,234千円
普通株式の期中平均株式数	33,102,372株	33,101,268株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第96期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99,387千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。